



毎週月曜日にとどく中小物流企業のための“儲けの即効便”

船井総研 週刊物流社長

仕事量の減少が急激な動きを見せています。
数値管理、コスト管理を、更に厳格に進めていきましょう。
(編集長：青野)

ロジスティクスグループ
編集長：青野 正完
連絡先：〒531-0072
大阪市北区豊崎 4-12-10
TEL：06-6377-4051
FAX：06-6377-4350
<http://www.funaisoken.co.jp>
team_logistics@funaisoken.co.jp

**労働
効率**

もうかる仕事を増やそう

**法人
税制**

欠損金の繰戻還付について

< 電話 or FAX による経営相談 >
1回/月(30分まで)承ります。
営業時間 9:30 ~ 17:45

**労働
効率**

もうかる仕事を増やそう

【事例概要】

人時生産性の向上

記事： 船井総合研究所 廣田幹浩

お金を稼げるのはただ一つ、儲かる仕事だけです。
これは間違いありません。 「ムダ」は誰のためにもならないという信念のもとに自分の現状の仕事を点検してムダをなくした効率的な作業を遂行しなければいけません。そのためにはムダは見つけ次第排除すべきです。

それには基本（ルール）をまずは忠実に守り簡単な問題でも根気と努力と執念で解くとともに、毎日、毎作業、毎時間の目標達成に終始徹しなければいけません。

ん。

その目標とはなんのでしょうか、物流現場における目標とは人時生産性の向上であると考えられます。

もちろんのこと、これは製造業などでも使われる指標ではありますが、労働集約産業である物流業では最も重要視される考え方であると思います。

その人時生産性とは仕事量を人数とかかった時間をかけたもので割ったものが、ポピュラーな指標です。つまり1000個の仕事をさばくのに、2人で5時間かけてやれば、 $1000\text{個} / 2\text{人} \times 5\text{時間} = 100\text{個} / \text{時間}$ となり、一人1時間あたり100個の処理量となるわけです。

この個数を一時間あたりの売上に換算すればそれが高ければ高いほど、儲かる仕事といえるわけです。

このような人時生産性の高い仕事を増やさなければいけません。

お知らせ 過去開催セミナー・研究会テキストダイジェスト版掲載中！

http://www.logi-web.net/text_member.html

「当たり前じゃないか！」と言われるかもしれませんが、自社の業務内容を見てみるとどうでしょうか？以外とそうでもないのが現状です。

では人時生産性が高い仕事を増やすにはどうすれば良いのか、それは一時間あたりの処理量を増やすか、その反対の処理量は同じで投入時間を減らすかということになります。

処理量を増やすのは、単価の高い仕事、専門性の高い仕事などを獲得するというのが、自然な考え方でしょう。後者の投入時間を減らすというのは、熟練者を増やす、または物流改善によって人数を減らす、または人数は同じで時間を減らすということになるでしょう。

つまり同じ業務量を少ない時間（投入時間）でやるか、同じ人数（投入時間）でより多くの業務を行うのかしかなかった。

これがうまく出来ているのか、出来ていないのかを把握するには人時生産性を見る以外判定は難しいのです。

廣田 幹浩（ひろた みきひろ）

株式会社 船井総合研究所

ロジスティクスグループ

【得意分野】

物流系システム導入支援

物流カイゼン全般



**法人
税制**

「欠損金の繰戻し還付について」

【事例概要】

『欠損金の繰戻し還付』と『欠損金の繰越控除』

記事： 税理士 中道 恭子

社長：「最近、金融不安などから景気がひどく悪いね。景気対策のためにいろいろな政策が実施されるようだけど、その中に『欠損金の繰戻し還付』が復活すると記載があったようだけど、今もある制度ですよね？」

税理士：「はい、新聞などで報道されている情報の中では、確かに『欠損金の繰戻し還付』制度の復活という記載がありました。確かに今もありますが、適用が停止されている制度ですので社長がご存知の内容とは少し異なるかと思います。」

社長：「『欠損金の繰戻し還付』とはどのような制度ですか？」

税理士：「はい、『欠損金の繰戻し還付』とは、今期は欠損金が発生しているけれども前期には、利益を計上している場合に、当期の欠損金を前期の利益と相殺することができるという制度です。相殺した結果、前期に収めた税金の一部が還付されるので『欠損金の繰戻し還付』と呼ばれています。」

社長：「欠損金を繰越す制度ですよね？」

税理士：「いえいえ社長、逆ですよ。欠損金を前期に戻

お知らせ 企業 PR 登録会員様募集中です。船井総研オリジナル小冊子進呈中！

http://www.logi-web.net/2008/07/post_260.html

す方法です。」

社長：「前期に戻す方法ですか？」

税理士：「はい。現在は、原則として適用が停止されています。前回の改正で平成 22 年 3 月 31 日までに開始する事業年度に発生した欠損金については適用停止とされています。この制度は、前期に繰戻す『欠損金の繰戻し還付』という制度よりも、『欠損金の繰越控除』という制度がよく知られています。先ほど社長が言われた損失を繰越す制度です。」

社長：「ああ、そうだね。翌年に繰越す制度なら知っているよ。」

税理士：「この制度は、当期に欠損金が発生すれば、その欠損金を翌事業年度以降 7 年間繰越すことができるという制度です。」

社長：「そうですね。」

税理士：「昨今のように、景気が急速に減速した場合には今期の業績がマイナスになる企業も想定されます。そうした場合に『欠損金の繰戻し還付』を適用すれば、前期に納めた税金のうち一部が還付されることとなります。翌年に繰越すよりも資金が戻ってくるため企業にとっては復活してほしい制度だと思います。」

社長：「赤字になったときには、手元資金があるに越した事はないから助かるね。」

税理士「はい、詳しい情報が発表されましたら、またご連絡させていただきます。」

社長：「宜しく願います。」

【ポイント】

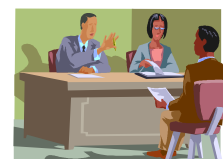
『欠損金の繰戻し還付』は、当期の損失を前期の利益と相殺し税金の還付を受けることができる制度です。

『欠損金の繰戻し還付』と『欠損金の繰越控除』は、どちらかしか適用できません。

中道恭子(なかみち きょうこ)

税理士法人ガルベラ・パートナーズ
代表社員、税理士

各分野の専門家とネットワークを構築することにより、高度なノウハウと独自のビジネススキームで事業承継・組織再編業務に幅広く取り組んでいる。



「無料相談実施中。
詳細はホームページを参照ください。」

<http://www.gerbera.co.jp>」

ロジウェブネット企業PR会員様募集！！

船井総合研究所ロジスティクスグループ運営のロジウェブネットでは、只今企業PR会員を募集中です。ご登録いただくだけで、自社及び自社製品・サービスのプロモーションができます。

登録は無料です。ぜひ、ご登録ください。

企業PR会員特典はこちら

http://www.logi-web.net/pr_service.html

▼ 只今、新規登録小冊子プレゼント進呈中！

http://www.logi-web.net/2008/07/post_260.html

お知らせ 船井総合研究所のロジスティクスグループでは、多くの情報を発信するため、ブログや物流業界発展のためのメルマガ、ぜひご一読ください。詳細はロジウェブより経営情報マガジンをクリック！